



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日
東

上場会社名 アキレス株式会社 上場取引所
 コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日景 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統轄兼CSR担当兼経理本部長 (氏名) 河野 和晃 (TEL) 03-5338-8238
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	58,452	△1.4	55	—	532	—	2,632	—
2024年3月期第3四半期	59,277	△6.0	△436	—	28	△93.0	△7,637	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,384百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △6,168百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	187.56	—
2024年3月期第3四半期	△518.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	84,175	40,815	48.5	2,967.13
2024年3月期	82,662	39,549	47.8	2,764.61

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 40,815百万円 2024年3月期 39,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	6.9	200	—	500	—	1,850	—	132.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	14,562,714株	2024年3月期	15,362,714株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	806,657株	2024年3月期	1,056,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	14,033,477株	2024年3月期3Q	14,742,859株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調となりましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなど、下押しリスクが継続しました。また、中国は個人消費の低迷と不動産市場の悪化により減速が続きました。

日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られたものの、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや為替レート的大幅な変動など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には、省エネルギー・環境対応・防災・インフラ整備・生活関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高58,452百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

営業損益は、原材料価格・エネルギーコストの上昇や円安による仕入れコスト上昇の影響等への対応として、生産性の向上や経費削減に努めたことにより55百万円の営業利益（前年同四半期は436百万円の営業損失）となりました。

経常利益は、為替差益等の計上による営業外収益の増加により、前年同四半期に比べ503百万円増加し、532百万円（前年同四半期は28百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別利益に固定資産売却益の計上があり、2,632百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期は7,637百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は主に企業向けの中間財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・中間財に区分して記載しております。

<シューズ事業>

【消費財】

健康志向の高まりの中でランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」は日本におけるブランド認知もすすみ好調に推移しております。また、主力の子ども向けシューズ「瞬足」は新製品の評価も高く前年を上回り回復基調にあります。しかしながら、その他の商品群の苦戦から、全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は7,517百万円と前年同四半期に比べ102百万円の減収（前年同四半期比1.3%減）となりました。

セグメント損失は、販売費の削減等コストダウンに努めたものの、円安による仕入れコスト上昇の影響等により582百万円（前年同四半期は604百万円のセグメント損失）となりました。

<プラスチック事業>

【中間財】

車輦内装用資材は、日本・北米・中国市場での日系自動車メーカーの生産減少の影響を受け、前年売上を下回りました。

フィルムは、国内外のエレクトロニクス分野向け、並びに主に欧州でのエクステリア分野向けが伸長しましたが、米国子会社が苦戦し、全体では前年売上を下回りました。

建装資材は、床材は好調に推移しましたが、壁材は市況低迷の影響により苦戦し、全体では前年売

上を下回りました。

中間財の売上高は27,366百万円と前年同四半期に比べ1,202百万円の減収（前年同四半期比4.2%減）となりました。

【消費財】

防災対策商品は、国内の販売は堅調に推移しましたが、米国市場でのボートの販売が伸び悩み、前年売上を下回りました。

消費財の売上高は1,606百万円と前年同四半期に比べ33百万円の減収（前年同四半期比2.0%減）となりました。

プラスチック事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は28,973百万円と前年同四半期に比べ1,235百万円の減収（前年同四半期比4.1%減）となりました。

セグメント利益は、原材料・エネルギーコストの高止まりや、米国・中国子会社での減収の影響等により、前年同四半期に比べ662百万円減少の312百万円（前年同四半期比67.9%減）となりました。

<産業資材事業>

【中間財】

ウレタンは車輻用が低調に推移しましたが、寝具・雑貨用が復調し、前年売上を上回りました。

断熱資材はボード製品が住宅、非住宅建築向けで好調に推移し、スチレン製品も好調に推移したことにより、前年売上を上回りました。

工業資材は、半導体ウエハー搬送用部材が回復基調で推移したことや、医療機器向け大型成型品の伸長により、前年売上を上回りました。

中間財の売上高は21,336百万円と前年同四半期に比べ608百万円の増収（前年同四半期比2.9%増）となりました。

【その他】を含む産業資材事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は21,962百万円と前年同四半期に比べ514百万円の増収（前年同四半期比2.4%増）となりました。

セグメント利益は、増収に伴う利益の増加やコストダウン効果による利益率の改善等により、前年同四半期に比べ930百万円増加の2,053百万円（前年同四半期比82.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は84,175百万円で前連結会計年度末に比べ1,513百万円増加しました。

資産の部では、流動資産は48,534百万円となり前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が117百万円減少しましたが、売上債権が1,031百万円、現金及び預金が301百万円増加したことによります。固定資産は35,641百万円となり前連結会計年度末に比べ259百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る資産が138百万円減少しましたが、有形固定資産が334百万円、投資有価証券が65百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債は25,722百万円となり前連結会計年度末に比べ559百万円増加しました。これは主に、その他流動負債が570百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が757百万円、電子記録債務が326百万円増加したことによります。固定負債は17,637百万円となり前連結会計年度末に比べ311百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が97百万円増加しましたが、繰延税金負債が389百万円減少したことによります。

純資産の部は40,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得により831百万円、退職給付に係る調整累計額が443百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,632百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は48.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,852	7,153
受取手形	2,427	1,893
電子記録債権	6,518	7,895
売掛金	13,457	13,645
商品及び製品	9,971	9,202
仕掛品	2,085	2,135
原材料及び貯蔵品	4,266	4,867
その他	1,753	1,773
貸倒引当金	△52	△33
流動資産合計	47,279	48,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,981	9,777
機械装置及び運搬具（純額）	5,631	5,488
土地	4,168	4,100
建設仮勘定	913	1,674
その他（純額）	1,344	1,332
有形固定資産合計	22,039	22,373
無形固定資産		
	398	397
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158	3,224
退職給付に係る資産	8,969	8,831
繰延税金資産	110	139
その他	757	742
貸倒引当金	△52	△67
投資その他の資産合計	12,944	12,870
固定資産合計	35,382	35,641
資産合計	82,662	84,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,731	12,488
電子記録債務	3,100	3,427
短期借入金	4,400	4,400
未払金	2,003	1,966
未払法人税等	258	342
その他	3,668	3,097
流動負債合計	25,162	25,722
固定負債		
長期借入金	10,250	10,250
繰延税金負債	3,072	2,683
退職給付に係る負債	4,177	4,275
資産除去債務	371	370
P C B廃棄物処理引当金	22	22
その他	55	36
固定負債合計	17,949	17,637
負債合計	43,112	43,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,097	3,660
利益剰余金	14,258	15,851
自己株式	△1,560	△1,201
株主資本合計	31,437	32,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	677
繰延ヘッジ損益	5	34
為替換算調整勘定	2,860	2,925
退職給付に係る調整累計額	4,671	4,227
その他の包括利益累計額合計	8,112	7,864
純資産合計	39,549	40,815
負債純資産合計	82,662	84,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	59,277	58,452
売上原価	48,205	47,440
売上総利益	11,071	11,012
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,372	4,336
広告宣伝費及び販売促進費	565	487
貸倒引当金繰入額	11	△2
給料手当及び福利費	4,107	4,067
退職給付費用	7	△84
旅費交通費及び通信費	361	341
減価償却費	425	230
その他	1,658	1,580
販売費及び一般管理費合計	11,508	10,956
営業利益又は営業損失(△)	△436	55
営業外収益		
受取利息	15	30
受取配当金	37	46
持分法による投資利益	159	143
為替差益	133	231
不動産賃貸料	59	35
その他	174	164
営業外収益合計	580	653
営業外費用		
支払利息	55	86
支払補償費	27	28
その他	32	61
営業外費用合計	115	176
経常利益	28	532
特別利益		
固定資産売却益	486	2,307
特別利益合計	486	2,307
特別損失		
減損損失	4,973	-
固定資産除却損	71	40
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	5,044	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,529	2,797
法人税、住民税及び事業税	379	403
法人税等調整額	2,729	△238
法人税等合計	3,108	165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,637	2,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,637	2,632

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,637	2,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	102
繰延ヘッジ損益	55	28
為替換算調整勘定	1,323	41
退職給付に係る調整額	△230	△443
持分法適用会社に対する持分相当額	114	23
その他の包括利益合計	1,469	△248
四半期包括利益	△6,168	2,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,168	2,384
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月10日付で、自己株式800,000株の消却を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,190百万円減少しております。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△753百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金の残高が3,660百万円、利益剰余金の残高が15,851百万円、自己株式の残高が1,201百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	7,620	30,208	21,448	59,277	—	59,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50	635	685	△685	—
計	7,620	30,259	22,083	59,963	△685	59,277
セグメント利益又は損失 (△)	△604	975	1,122	1,492	△1,929	△436

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,929百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プラスチック事業」セグメントにおける車輛資材について、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや海外を含む直近の自動車市場の環境の変化を踏まえて前連結会計年度における将来の損益計画の見積りに用いた仮定のうち将来の販売数量の見直しを行いました。その結果、収益性の低下が見込まれ、短期的な回復は難しいとの判断により、減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては769百万円であります。

「産業資材事業」セグメントにおけるウレタンについて、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや寝具市場での競争の激化を踏まえて前連結会計年度における将来の損益計画の見積りに用いた仮定のうち将来の寝具の販売数量の見直しを行いました。その結果、収益性の低下が見込まれ、短期的な回復は難しいとの判断により、減損損失を特別損失に計上しております。また、断熱資材について、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや持家の住宅着工戸数の減少傾向など厳しい市場環境により、前連結会計年度における将来の損益計画の見積りに用いた仮定のうち将来の戸建て向けの販売数量の見直しを行いました。その結果、収益性が低下し、短期的な回復は難しいとの判断により、減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、それぞれ3,430百万円、773百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	7,517	28,973	21,962	58,452	—	58,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34	842	877	△877	—
計	7,517	29,007	22,804	59,330	△877	58,452
セグメント利益又は損失 (△)	△582	312	2,053	1,783	△1,727	55

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,727百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,435百万円	2,047百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	7,620	1,640	—	9,260
中間財	—	28,568	20,727	49,296
その他	—	—	720	720
顧客との契約から生じる収益	7,620	30,208	21,448	59,277
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,620	30,208	21,448	59,277

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	7,517	1,606	—	9,124
中間財	—	27,366	21,336	48,702
その他	—	—	625	625
顧客との契約から生じる収益	7,517	28,973	21,962	58,452
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,517	28,973	21,962	58,452